一人ひとりの"生きる"を支え続ける
朝日生命 NEWS RELEASE

シナモロールは朝日生命のマスコットキャラクターです。
© '25 SANRIO CO., LTD. APPR. NO. L654531

2026 年 3 月 31 日
朝日生命保険相互会社

東京センチュリー株式会社への「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（自己評価型フレームワーク方式）」について

朝日生命保険相互会社（社長：石島健一郎、以下「当社」）は、東京センチュリー株式会社(代表取締役社長：藤原弘治、以下「同社」)に対して「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を 2026 年 3 月 31 日付で実行しましたのでお知らせいたします。

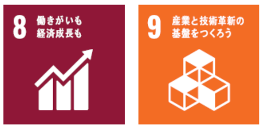
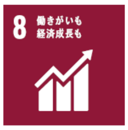
「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」は、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした融資です。

本件は、同社が策定した国内初の「自己評価型ポジティブ・インパクトファイナンスフレームワークおよび評価書」（以下、「本フレームワーク」（※1））に基づいた融資契約であり、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）および「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について株式会社日本格付研究所（※3）から第三者意見書を取得しています。

同社は、本フレームワークに従った資金調達によるポジティブ・インパクトの創出、ネガティブ・インパクトの低減を通じて、お客さまの事業の発展・成長に向けた価値創出への貢献を目指しています。
特に、脱炭素社会への貢献、社会インフラ整備への貢献、持続可能な資源利用、人材力強化といった重要課題（マテリアリティ）に焦点を当てKPIに基づくモニタリングにより進捗を管理します。（詳細は次頁参照）
これにより、ステークホルダーとのエンゲージメントを深め、同社の経営理念である循環型経済社会の実現に貢献し、企業価値を継続的に向上させていきます。（※4）

当社は社会課題の解決に向けたポジティブなインパクトの創出、ネガティブなインパクトの抑制を目指すと共に、投融資リスクの削減と収益機会の獲得に取組んでおり、グリーンボンドや太陽光発電事業を中心とした再生可能エネルギー分野への投融資を行ってまいりました。
2024年4月から開始した3ヵ年の中期経営計画「ネクストA」におきましても、社会課題の解決に向けた重点項目（マテリアリティ）として責任投資の推進を掲げており、今後も責任ある機関投資家として脱炭素社会の実現に向けたESG投融資を一層推進してまいります。

＜マテリアリティおよびKPI＞

マテリアリティ	KPI	目標	SDG s
脱炭素社会への貢献	契約高等（リース契約高、融資実行高、投資額など）	将来的には目標設定を検討予定	
	CDP（気候変動）スコア	CDP（気候変動）のリーダーシップレベル（A または A-）取得・維持	
	自社の温室効果ガス削減（GHG 排出量 Scope1・2）	2030 年度：50%削減（基準年度：2021 年度） 2040 年度：カーボンニュートラルの達成	
技術革新に対応した新規事業創出	経済産業省が認定する「DX 認定制度」の認定維持	毎年：認定維持	
社会インフラ整備への貢献	契約高等（リース契約高、融資実行高、投資額など）	将来的には目標設定を検討予定	
持続可能な資源利用への対応	契約高等（リース契約高、融資実行高、投資額など）	将来的には目標設定を検討予定	
	リファービッシュ事業の推進（中古 PC 年間販売台数）	2027 年度：569,000 台	
	ITAD によるデータ消去の推進（ITAD 実施台数）	2025 年度：170 万台	
	プラスチック使用製品産業廃棄物等の再資源化率	平均 90.0%以上に維持（2022 年度～5 年間）	
人材力強化につながる職場環境整備	人材確保・育成に向けた投資〈単体〉「研修費用」＋「研修時間×人件費」＋「人材採用費用」	2027 年度：8 億円以上	
	新卒採用に占める女性比率〈単体〉	2027 年度：40%以上維持	
	エンゲージメント指数の向上	2027 年度：スコア/レーティングの向上	

※1：自己評価型とは、企業自身がPIF原則に沿った体制を整備し、自社のインパクト特定・KPI設定を行い、モニタリング等は貸付人と対話を行いながら実践する形式のPIFフレームワーク。本フレームワークの詳細は下記ご参照。
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/newsroom/news/pdf/250930_00.pdf

※2：ポジティブ・インパクト金融原則
国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEPFI）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが2017年に発表したSDGs達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の3側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。

※3：株式会社日本格付研究所
https://www.jcr.co.jp/

※4：東京センチュリー株式会社
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/

以　上